

# ポーランド

## ——中東欧地域の「重心」と トランプ政権にとっての「模範的事例」

トーマス・スムラ



Front Cover: Polish Minister of Defense visits 2ABCT (DRAWSKO POMORSKIE, POLAND;  
04.01.2019)

Photo Credits: DVIDS, DoD/ Sgt. Dontavian Harrison

The appearance of U.S. Department of Defense (DoD) visual information does not imply or constitute DoD endorsement.

## まえがき

日米同盟は日本の安全保障の根幹であるとともに、日本の安全を確保するための最も合理的な手段となっていることに疑問の余地はないだろう。一方で、アメリカにおいて日米同盟の片務性あるいは非対称性に対する批判は根強い。このような状況の下で、日本は軍事的役割の増大や防衛費の拡充を最低限に抑えつつ、同盟関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、日米同盟における日本の協力がアメリカにとってどのような価値のあるもので日米同盟がアメリカにとってどの程度戦略的に重要であるのか、反対に日本が抱える弱点とは何かを洗い出し、バランスシートとして整理することは有意義だと考えられる。

このような問題意識のもと、笹川平和財団では2018年4月より「同盟国のバランスシート」事業を行った。この事業はアジアと欧州の主要な米同盟国が対米同盟において持つ「資産」と「負債」のバランスシートを作成し比較するものであった。欧州におけるアメリカの同盟国のバランスシートを明らかにするために、ポーランドのカシミール・プラスキー財団（CPF）の協力を得て、ポーランド、リトアニアおよびドイツの対米同盟のバランスシートに関する調査を行った。本報告書は1年にわたって調査が行われた各国の同盟国のバランスシートを国別にまとめて出版するものである。

本事業の実施にあたっては多くの方から協力をいただいた。門間理良防衛省防衛研究所中国研究室長とトーマス・ウィルキンズ・シドニー大学上級講師、CPF代表のズビニエフ・ピサルスキー氏、ポーランド側参加者との調整と調査・研究の監督とポーランドに関する調査を担当いただいたトーマス・スムラ研究部長、リトアニアでの現地調査に基づき報告書を執筆いただいたカミル・マズレク氏、マチェイ・ショパ氏、ドイツに関する報告書を執筆いただいたカロリーナ・リブロン博士、ルーカス・スマレク博士に感謝を申し上げたい。また本事業の企画・運営を担当した今田奈帆美前研究員からは、笹川平和財団退所後も引き続き、協力をいただいた。彼女の尽力抜きにはこのプロジェクトは成立しなかったことを付け加えて、お礼としたい。

笹川平和財団  
上席研究員 渡部恒雄

# 研究報告書 同盟国のバランスシート

## アジアとヨーロッパの対米同盟比較 シリーズ一覧

- 1 台湾——米国との絆と中国からの圧力  
門間 理良 (近日発行)
- 2 リトアニア——NATO境界の忠実かつ有能な同盟国  
カミル・マズレク、マチェイ・ショパ (近日発行)
- 3 日米同盟——日本の資産と優位性  
渡部 恒雄 (2019年10月発行)
- 4 ポーランド——中東欧地域の「重心」とトランプ政権にとっての「模範的事例」  
トーマス・スムラ (2019年10月発行)
- 5 豪米同盟——「忠実さ」と「依存」の均衡  
トーマス・ウィルキンズ (近日発行)
- 6 独米同盟——嵐の中の友人  
カロリーナ・リブロント、ルーカス・スマレック (近日発行)

# ポーランド

## ——中東欧地域の「重心」とトランプ政権にとっての「模範的事例」

カシミール・プラスキー財団研究部長 トーマス・スムラ

---

### 序論：米国とポーランドの協力関係—その性質と範囲

ポーランドは、米国との同盟関係に対して最も熱心かつ忠実な欧州の同盟国の一つだ。1999年以降、ポーランドと米国は北大西洋条約機構（NATO）の加盟国として関係を築いてきた。また、ポーランド軍は米軍と共にアフガニスタンなどのNATO「域外」作戦にも参加し、2003年の「イラクの自由作戦」に参加した「有志連合」の一国でもある。ポーランドはNATOの重要性に関する認識だけでなく、欧州連合国間の防衛協力の強化に対する懐疑的見解も米国と共有してきた。EU内の連携が緊密化すれば、安全保障に対するNATOの支配的役割が脅かされる可能性があるためだ。加えて、2014年のロシアによるクリミアの不法併合やウクライナ東部での戦闘行為以降、ロシアと西側諸国との関係性が悪化しているため、米国の外交および安全保障政策におけるポーランドの重要性が高まっている。一方で、米国とポーランドの関係ははまだ強い非対称性を帯びている。ポーランドは自国の安全保障政策を米国と密に連携させているが、この戦略は不安定なトランプ政権下では危うさもある。

本論文では、ポーランドが両国の同盟をめぐる今後の米国との交渉において、どのような資産を有しているか（つまり、ポーランドが米国にとっていかに重要な同盟国となりうるか）を明らかにすると同時に、米国との関係を損ないかねないポーランドの負債要素もつまびらかにしていく。さらに筆者は、ポーランドの安全保障に対する米国のコミットメントを今後も確保していくための方策も探っていく。

## 冷戦終結以降の米国とポーランドの関係

ポーランドにおける共産主義の崩壊とワルシャワ条約機構の解体は、米国とポーランドの関係を刷新する大きな契機となった。初期段階から、特別資金援助の実施や、ポーランドの対外債務の一部免除等を通して、米政府はポーランドの改革を後押ししてきた。また、当時ポーランドの主要政策の一つであったドイツとの国境確定に関しても、米国はポーランド側を支援した<sup>1</sup>。これらの動きは、1990年代初頭に成立した米国とポーランドの安全保障協力関係によりさらに促進されることになる。ポーランド政府は湾岸戦争で米国に政治的支援を行った上、ポーランド諜報機関はクウェートから米国民を秘密裏に避難させた。後者は米政府に高く評価され、イラクにおける米国の利益代表部をポーランド大使館が担うこととなった<sup>2</sup>。同時期に、ポーランドは北大西洋条約機構（NATO）への参加意思を表明したが、ロシアとの良好な関係の維持を優先したクリントン政権は当初懐疑的であった。それでもなお、一貫して親大西洋的な政策志向とポーランド系アメリカ人によるロビー活動が功を奏し、米国はポーランド支持に回った。こうして、ポーランドは1999年3月にNATO加盟国となったのである<sup>3</sup>。

ポーランドがNATOに加盟したのは、NATOが全面的な方向転換（いわゆる「変革」）を行っている時期のことであった。冷戦終結に伴い、コソボやアフガニスタンにおける作戦に代表されるように、NATOの焦点は領域警備から危機管理へと移行していた<sup>4</sup>。9.11以降、ポーランド政府は「対テロ戦争」にも加わった。その過程でポーランドは（アフガニスタンでの作戦など）NATOの加盟国の活動の一環として、そしてイラクのサダム・フセインに対抗する有志連合の一国としても米国の活動を支援した。ポーランドがイラクに関与することで米国との関係が強化された一方で、欧州連合におけるポーランドの立場が弱化したことは特筆すべ

---

<sup>1</sup> Roman Kuźniar, *Polityka Zagraniczna III Rzeczypospolitej*, Wydawnictwo Scholar, 2012, p. 53.

<sup>2</sup> *Ibid.*, p. 101.

<sup>3</sup> *Ibid.*, pp. 122-134.

<sup>4</sup> *Ibid.*, pp. 228-231.

きであろう<sup>5</sup>。ワルシャワ大学教授で本職の外交官であり、元ポーランド大統領顧問であるロマン・クズニアルは、アフガニスタンとイラクにおける軍事活動が、ポーランドの安全保障・防衛政策の「アメリカ化」の始まりとなったと述べている。それ以降、ポーランド支配層のエリートらは米国を自国の安全保障の主たる保証人として認識するようになった<sup>6</sup>。ポーランドはイラクへ兵員2300名の部隊を派遣し、イラクでの軍事作戦に貢献した。また、ポーランドは、イラク領土の重要箇所の安定化を担う多国籍部隊の指揮も執った。同時に、ポーランド政府は米国製のF-16多用途戦闘機の導入を決定した。当時のポーランド軍として史上最大かつ最高額の購入に踏み切ったのは、政治判断だと見られた。ポーランドは、地球規模の米弾道ミサイル防衛システムの一部となる地上配備型ミッドコース防衛（GMD）システムの配備にも同意した。同システムは主に米国本土の防衛を目的としているにも関わらず、ポーランド当局は配備に向けたロビー活動に力を入れているようであった。

その後、オバマ政権の発足により、ポーランドと米国の関係も転換期を迎えた。新政権はロシアとの関係改善を図り、いわゆる「リセット」政策<sup>7</sup>を実施したが、ロシアによるクリミア不法併合やウクライナ東部の親ロシア分離派への軍事支援などにより、米露和解は進まなかった。この流れを受け、米国は中東欧地域の安全保障へのコミットを同盟国に再度約束し、幾つかの措置を行った。その例が、ヨーロッパにおける米軍の活動を高め、欧州地域の同盟国の能力を向上することを目的とした欧州安心供与イニシアチブ（ERI）への10億ドルに上る資金計上である。米国はERIの枠組みを通じて、常駐ではないものの重旅団（機甲旅団戦闘団、ABCT）と航空旅団（戦闘航空旅団、CAB）を配備した。また、米国は、ポーランドにおけるNATOの「拡大前方プレゼンス（EFP）」多国籍戦闘群の骨格的役

---

<sup>5</sup> 西欧諸国はこの侵攻に国際法に基づく十分な根拠がないと考え、フランスやドイツなどEUの主要加盟国が非難を表明した。総じてEUは、米国の介入を認める安保理決議が存在しないことを尊重するべきであるとの立場を強調した。

<sup>6</sup> Ibid., p. 313.

<sup>7</sup> この政策はヒラリー・クリントン米国務長官とロシア外相セルゲイ・ラブロフにより2009年3月に公布された。その成果の一つである新戦略兵器削減条約は、配備済または未配備の戦略運搬手段と、配備済戦略弾頭の数をより厳しく制限するものである。Charles Grant, "The US-Russia Reset Is Over," Center for European Reform, April 2, 2012, <https://www.cer.eu/insights/us-russia-reset-over>.

割を担った。さらに、就任当初こそ物議を醸すコメントを連発していたドナルド・トランプ大統領も、現時点ではオバマ政権下で策定された対ロシアおよび対中東欧政策の土台を継承しているようである。また、トランプ大統領が昨今、ERI向け予算を拡大したことも特筆に値するだろう<sup>8</sup>。

今日の米国とポーランドの関係を取り巻く側面は主に四つある。外交政策、安全保障政策、経済協力そして市民レベルの連携だ。米国務省ウェブサイトには次のような記載がある。「ポーランドは中欧における強固な同盟国であり、欧州のみならず世界の安全保障と繁栄を促進する米国の欧州における最大級のパートナーである。米国とポーランドは、NATOの軍事能力、対テロ活動、核不拡散、ミサイル防衛、人権、経済成長とイノベーション、エネルギーの安全保障、そして中東欧における地域協力といった分野において密接に連携している」<sup>9</sup>。

米国とポーランドは外交政策および安全保障の面で特に緊密に協力している。ポーランドは国際秩序に関する米国の見立てを共有し、世界における米国のリーダーシップを支持している。ポーランド外相ヤツェク・チャプトヴィチは2018年度の外交課題に関する議会演説において、「米国が欧州での軍事的プレゼンスとNATOでの強力な立場を有することは、ポーランド、ひいては欧州全体の軍事安全保障にとって根本的に重要なことである。ポーランドと中東欧地域にとって、この地域への米国と北大西洋同盟の継続的関与は死活的利益なのである」と述べている<sup>10</sup>。チャプトヴィチ外相はまた、「我々の目標は、わが国と米国の安全保障上の連携を深化させることである。引き続き二国間協定を推進し、様々な多国間の場、中でもNATOにおいて協働していく。大西洋を両側に分断しかねない措置

---

<sup>8</sup> 米国議会はERIの予算として2015年に9.85億ドル、2016年に7.89億ドル、2017年に34億ドルを計上した。ERIに関する国防総省の2018年度の要求額は48億ドルであった。Cheryl Pellerin “2018 Budget Request for European Reassurance Initiative Grows to \$4.7 Billion,” The US Department of Defense, June 1, 2017, <https://www.defense.gov/News/Article/Article/1199828/2018-budget-request-for-european-reassurance-initiative-grows-to-47-billion/>.

<sup>9</sup> “U.S. Relations with Poland,” The U.S. Department of State, *Bilateral Relations Fact Sheet*, June 10, 2019, <https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2875.htm>.

<sup>10</sup> Jacek Czaputowicz, “Information of the Minister of Foreign Affairs on Polish Foreign Policy Tasks in 2018,” the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Poland, March 21, 2018, [https://www.ms.gov.pl/en/p/msz\\_en/news/minister\\_jacek\\_czaputowicz\\_on\\_polish\\_diplomacy\\_priorities\\_in\\_2018](https://www.ms.gov.pl/en/p/msz_en/news/minister_jacek_czaputowicz_on_polish_diplomacy_priorities_in_2018).



には反対する」とも語った<sup>11</sup>。ポーランド外務省は米国との安全保障上の連携を進める分野として、北大西洋条約機構、国際的軍事活動、ミサイル防衛そして両国空軍間の協力強化を挙げた<sup>12</sup>。

## 1. ポーランドの資産：米国の外交・安全保障政策におけるポーランドの重要性

トランプ政権下の米国の外交政策は予測が立てづらい。そのため、米国との交渉の際に有利な材料となる、ポーランドを米国にとって重要なパートナーたらしめる資産とは何かを、ポーランドの意思決定者は分析する必要がある。その資産要素として、地政学的位置、米国の海外軍事活動の支援、欧州における米国のプレゼンスを支える新しい柱という地位、そして模範的同盟国としての評価などがあげられる。

### 1.1. 地政学的位置と中東欧地域最大の国という地位

ポーランドは依然として中東欧諸国の中で、安全保障分野における米国の最重要パートナー国である。米欧州陸軍の司令官を務めていたベン・ホッジズ中将は2017年に「ポーランドは欧州における米国の（陸軍）作戦活動の重心となるだろう」と話している<sup>13</sup>。ポーランドの人口（3800万人超）と面積（30万平方キロメートル超）は、他の中東欧の小国とは一線を画しており、近似の人口と経済規模を持つのはルーマニアのみである。また、兵員12万人、主力戦車750台、歩兵戦闘車1500台、戦闘機100台を保有するポーランド軍の規模と能力は、いわゆる「NATO東翼（Eastern Flank）」諸国の中でも抜きん出ている。さらに、ポーラン

---

<sup>11</sup> Ibid.

<sup>12</sup> “Poland-US Bilateral Relations,” the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Poland, [https://www.ms.gov.pl/en/foreign\\_policy/other\\_continents/north\\_america/bilateral\\_relations/test3](https://www.ms.gov.pl/en/foreign_policy/other_continents/north_america/bilateral_relations/test3).

<sup>13</sup> Martin Egnash “Tank Drills Turn Poland into Army’s New ‘Center of Gravity,’” *Stars and Stripes*, January 30, 2017, <https://www.stripes.com/news/tank-drills-turn-poland-into-army-s-new-center-of-gravity-1.451606>.

ドの防衛費は同地域で最大であり、GDP比最低2%というNATOの防衛費支出目標を達成している数少ない国の一つでもある<sup>14</sup>。

ポーランドの戦略的重要性は、ロシアによるクリミア併合と東部ウクライナでの攻撃行動の後さらに高まった。米国の視点からすれば、ポーランドはバルト諸国の防衛に不可欠である。バルト諸国はNATOの急所であり、ロシアの次のターゲットになると考えられているためである<sup>15</sup>。2016年、上記のホッジズ中將は「ロシアは我々が防衛するより先にバルト諸国を掌握できるだろう」と認めた<sup>16</sup>。バルト諸国の領土のほんの一部でも防衛に失敗すれば、NATOの北大西洋条約第5条は無意味なものとなり、欧州の安全保障システム全体の解体につながる可能性がある。米国がそれに甘んじれば、世界にまたがる米国の同盟ネットワークにも疑問が投げかけられることになるだろう。そのため、ポーランドは欧州地域のみならず世界における米国の信頼を維持していく上で必須の存在なのである。

バルト諸国の軍力は、ロシアのそれと比べ不利な状況にある。そのため、侵攻された場合は、NATO軍が到着するまでの間、ポーランド軍の支援を得て攻撃を食い止める必要がある。ロシアは西部軍管区において、少なくとも機甲・機械化師団4個、空挺・航空攻撃師団3個、独立機甲・機械化旅団8個とさらにその他旅団（戦闘支援、スペツナズー特殊任務部隊、海軍歩兵など）を使用できる。一方で、バルト諸国全体の能力を集結しても機械化旅団1個と軽旅団3、4個程度であり、「拡大前方プレゼンス」軍の能力も戦闘旅団1、2個程度である。そのため、同地域内のNATO加盟国の中で唯一相当の武力を持つのは、機械化師団2個（3個

---

<sup>14</sup> ニューポートで行われたNATO首脳会議において、NATO加盟国は防衛費支出の増額と、2020年までに防衛費をGDP比2%まで押し上げることを宣言した。そのうち20%は兵器システム導入と能力開発を用途とするべきだとされている。

“Wales Summit Declaration” *NATO, Official Texts*, September 5, 2014, [https://www.nato.int/cps/en/natohq/official\\_texts\\_112964.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_112964.htm).

<sup>15</sup> リトアニア、ラトビアとエストニアはいずれも比較的小国で、少数派ロシア人が多く軍力が弱いことから、武力による挑発やハイブリッド戦争に対し脆弱である。加えて、ロシアやベラルーシと陸の国境を有することや、ドイツ等に位置する主要な同盟国の軍基地から地理的に離れていることが、NATO軍による防衛措置を阻害する要因になりうる。ランド研究所の軍事作戦分析によれば、本格的な紛争になった場合、ロシア軍はタリン、リガの郊外地域に60時間以内に到達可能である。David A. Shlapak and Michael Johnson, *Reinforcing Deterrence on NATO's Eastern Flank*, RAND Corporation, 2016, [https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RR1253.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1253.html).

<sup>16</sup> “US commander: NATO couldn't Stop Russian Attack on Baltics,” *Baltic Times*, 23 June, 2016.

目も計画中)、機甲師団1個、独立戦闘旅団を4個保有するポーランドなのである<sup>17</sup>。上記を鑑みた上で、ポーランドの関与なしにバルト諸国や他の東翼諸国の防衛は不可能だと米国は認識しているのである。

加えてバルト諸国は、カーニングレード州とベラルーシに挟まれた「スヴァウキ・ギャップ」と呼ばれる狭い地域でのみ他のNATO加盟国に接している。紛争が起こった際に同盟国がバルト諸国の支援に陸路で向かえる唯一の経路となるため、この地域がロシアによる攻撃の第一目標となる可能性が高い。この「ギャップ」がポーランドとリトアニアの国境にあることから、バルト諸国との連絡維持はポーランドの責務となる。つまり、より強大なNATO軍が到着するまでは、「スヴァウキ回廊」を防衛するのは主に（拡大前方プレゼンス軍の大隊による支援を受けた）ポーランド軍なのである。

「東翼」の中心部というポーランドの地理的位置も意味を持つ。米国が機甲旅団戦闘団の主要部と師団司令部（Mission Command Element）をポーランドに展開し、東翼にまたがる作戦を同国から行うことを決定したのは、まさにこの理由からである。ポーランドは中東欧地域の中心に位置するため、米国は北方のバルト諸国と南方のルーマニアのいずれにも派兵しやすい。「Via Baltica（エストニアのタリンとポーランドのワルシャワを繋ぐ高速道路）」や「Via Carpathia（リトアニアのクライペダとギリシャのテッサロニキを繋ぐ700km超の幹線道路で、リトアニア、ポーランド、スロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアそしてギリシャの交通網を接続する）」などのインフラ建設計画が完了すれば、さらにその重要度は増すだろう。さらに現在ポーランドは、マルチモーダルな拠点となる連帯輸送ハブ（Solidarity Transport Hub）の建設計画を進行中である。このハブにより、軍用輸送機による空輸や、道路や鉄道など陸路による兵員や装備類の受け入れが可能になる。同様に、このハブを用いることで状況に応じた輸送方法の変更が可能となり、エストニアの首都タリンからルーマニアのコンスタン

---

<sup>17</sup> Tomasz Smura, *Od Newport do Brukseli - adaptacja Sojuszu Północnoatlantyckiego do zagrożenia rosyjskiego*, Fundacja im. Kazimierza Pułaskiego, 2018, <https://pulaski.pl/wp-content/uploads/2018/07/f56037fe3ab634a6a0743575d9c01538.pdf>.

ツァまでの東翼地域全体にわたる軍隊の迅速な展開が容易になる<sup>18</sup>。従って、中東欧における「重心」であること、そして地域周辺の特異な地理的要素が、米国との関係においてポーランドのカギとなる資産なのである。

米国にとってのポーランドの地政学的重要性は、将来的に更に高まる可能性がある。英国がEUを離脱（いわゆる「ブレグジット」）し、トランプ政権下の米国と欧州諸国の関係が貿易やイラン関係、防衛費などをめぐって一層緊迫する中、ポーランドはEU内の明確な親米国として台頭してきた。さらに、米中間の競合も中東欧地域にとって重要な要素となる。中国は、中東欧地域諸国への投資や、そのための「16プラス1」と呼ばれる協力の枠組みなどが示すように、巨大な「一帯一路」構想を推進する中で中東欧地域への関心と働きかけを強めている。このような背景を踏まえて、米国は中東欧地域における自身のプレゼンスが弱まれば、最も親米的な場所の一つであるこの地域で影響力を失い、中国の好機となる可能性があることを理解しているのである。

## 1.2. 米国の海外軍事作戦へのポーランドによる支援

既に触れたように、NATOの枠組みに基づく米国・ポーランド間の協力は域外作戦への参加からNATO東翼の強化を狙いとした活動へと発展してきた。とはいえ、ポーランド政府は依然として多くの米国の海外軍事作戦を支援している。ポーランドが正式にNATOへの加盟過程を完了したのは、NATOがユーゴスラビア連邦共和国に対しアライド・フォース作戦を開始する2週間前を切っていた時のことであった。ポーランドはユーゴスラビアに対する空爆作戦にこそ参加しなかったものの、800名の兵員からなる部隊をNATOコソボ治安維持部隊（KFOR）の一部としてコソボに送り込んだ<sup>19</sup>。それ以降もポーランドはKFORへの貢献を続

---

<sup>18</sup> Tomasz Smura, "Political and Military Significance of the Central Transportation Hub Project in Poland," *Pulaski Policy Paper No. 15*, November 13, 2018, <https://pulaski.pl/en/pulaski-policy-paper-t-smura-political-and-military-significance-of-the-central-transportation-hub-project-in-poland/>.

<sup>19</sup> Mirosław Smolarek, "Udział Wojska Polskiego w operacjach pokojowych na Bałkanach", *Międzynarodowe operacje pokojowe i stabilizacyjne w polskiej polityce bezpieczeństwa w XX i XXI wieku*, ed. Dariusz Kozerański (Warszawa: AON, 2016). 1996年から2004年まで、ポーランドはボスニアとヘルツェゴビナにおけるSFORの作戦にも貢献した。

けており、現在兵員約260名からなる第37期部隊を派遣している<sup>20</sup>。

世界貿易センタービルとペンタゴンへのテロ攻撃を受けて、歴史上初めてNATO第5条が発動された。ポーランドは、アフガニスタンのタリバン政権を転覆させ、アルカイダの温床を壊滅させることを狙った米国主導の軍事作戦に参加する形で発動に応えた。また、「不朽の自由」作戦に対し、ポーランドは主に兵站部隊で構成される兵員300名の部隊と兵站支援船を供出した。2001年12月には、「アフガニスタン政府が国内の治安維持を行えるよう支援し、同国の新しい治安維持部隊を育成すること」を主な目的とする国際治安支援部隊（ISAF）が設立された<sup>21</sup>。同部隊の任務の指揮権は、その後2003年8月にNATOに移管された。ポーランドは2006年にイラクでの関与を縮小すると同時に、アフガニスタンにおけるプレゼンスを強化した。2010年から2012年の間に派遣されたポーランド部隊の兵員は2500名に上る<sup>22</sup>。2015年1月、ISAFの任務は、アフガニスタン軍の訓練、助言、支援を目的としたNATO主導の「確固たる支援任務」作戦に置き換えられた。ポーランドも兵員約300名を派遣することで同任務に寄与している。

ポーランドはNATOの枠組み外でも米国の支援を行なっている。中でも注目すべきは、ポーランドがサダム・フセイン政権に対抗する有志連合の一員であったことである。最初の侵攻に参加したポーランドの兵員は、精鋭特殊部隊であるGROMを含め200名に満たなかった。しかし、イラク軍敗北後の安定化作戦の段階では、ポーランドは大幅に貢献内容を増強した。ポーランド政府は兵員約2500名を派遣し、イラク国内の複数の県の安定化を担う多国籍師団中南部の指揮を執った。その後ポーランドは2006年から徐々に自国軍の関与を縮小し、イラクにおける任務を2008年に終了した。数年後に米国主導の対ISIS有志連合にポーランドが参加したことで、ポーランド軍兵士はまたイラクに戻ることとなった。この

---

<sup>20</sup> “Kosovo Force Key Facts and Figures,” NATO, June 20, 2018, [https://www.nato.int/nato\\_static\\_fl2014/assets/pdf/pdf\\_2018\\_07/20180706\\_2018-07-KFOR\\_Placemat.pdf](https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/pdf_2018_07/20180706_2018-07-KFOR_Placemat.pdf).

<sup>21</sup> “ISAF’s mission in Afghanistan (2001-2014),” NATO, Sep. 1, 2015 [https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics\\_69366.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_69366.htm).

<sup>22</sup> “International Security Assistance Force (ISAF): Key Facts and Figures,” ISAF, NATO, [https://www.nato.int/isaf/placemats\\_archive/2010-04-16-ISAF-Placemat.pdf](https://www.nato.int/isaf/placemats_archive/2010-04-16-ISAF-Placemat.pdf); “International Security Assistance Force (ISAF): Key Facts and Figures,” NATO, September 10, 2012, [https://www.nato.int/isaf/placemats\\_archive/2012-09-10-ISAF-Placemat.pdf](https://www.nato.int/isaf/placemats_archive/2012-09-10-ISAF-Placemat.pdf).

作戦に対し、ポーランドはF-16戦闘機を4機、地上要員150名（PKWクウェート）<sup>23</sup>、そしてイラク軍に訓練・助言を行う特殊部隊（PKWイラク）を派遣した。

米国主導の海外軍事作戦へのポーランドの貢献は、米政府に高く評価されている。ポーランド政府高官とのほぼ全ての会談において、米政府側代表者はポーランドを最も忠実で熱心な同盟国だと評し、ポーランドと米国間の同胞意識がアフガニスタンやイラクの砂漠で築かれたことを強調している。その例として、ドナルド・トランプ米大統領は、ポーランドを2017年7月に訪問した際の演説の中で、「ポーランドの英雄達と米国の愛国者達は肩をならべて独立戦争とその後続く数々の戦争を共に戦ってきた。我々の兵士は今日もアフガニスタンとイラクで全人類の敵と戦っている」と語っている<sup>24</sup>。同様に、ジム・マティス国防長官はポーランド国防相マリウシュ・ブワシュチャクとの会談の中で、「我々両国の軍と国民のきずなは今日に至るまで強い。ポーランドによる米国軍とNATO軍の継続的な受け入れ、そしてISIS打倒作戦とアフガニスタンにおける『確固たる支援任務』への貢献に感謝する」と話した<sup>25</sup>。

イラクやアフガニスタンにおける米国主導の作戦へのポーランドの軍事的貢献は英国ほど多大なものではなかったが、ポーランドが指揮する多国籍軍がイラクの五県（領土の15%）を仕切るなどして、米軍の負担をある程度軽減した。加えて、特にイラクでの活動は政治的にも重要な意味があった。ポーランドは2003年時点で米国の政策を支持した数少ないヨーロッパの国の一つであり、それによりポーランドとドイツやフランス等他の欧州大国との関係に溝ができたからである。従って、米国の世界的な政策や海外での軍事作戦におけるポーランドの重要性は、第一に、ポーランドがEU内で米国の政策を支持する後援者であるという点にあるだろう。多くの欧州のリーダーがトランプ政権を警戒し、米国の後ろ盾が不足し

---

<sup>23</sup> "Kolejni żołnierze lecą do Kuwejtu," *Polska Zbrojna*, January 5, 2017, <http://polska-zbrojna.pl/home/articleshow/21498?t=Kolejni-zolnierze-leca-do-Kuwejtu>.

<sup>24</sup> "Remarks by President Trump to the People of Poland", The White House, July 6, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-people-poland/>.

<sup>25</sup> "Secretary Mattis Hosts an Honor Cordon Welcoming Poland Defense Minister Mariusz Blaszczak to the Pentagon," *Transcript*, Department of Defense, April 27, 2018, <https://dod.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1505983/secretary-mattis-hosts-an-honor-cordon-welcoming-poland-defense-minister-mariusz/>.

ている今日の状況では、ポーランドの存在は米国にとって顕著な違いとなる。

### 1.3. 欧州における米国のプレゼンスのための新たな柱としての地位

他にポーランドの資産となるのは、ポーランド国内において一層強まる米国のプレゼンスである。ポーランドは今日、中東欧地域における米国のプレゼンスの柱として台頭してきている。約20年にわたり、米・ポーランド両政府は同地域における米国のプレゼンスや米国・ポーランド間の相互運用性の拡大、そしてNATO東翼のミサイル防衛と安全保障の強化に向けて協力を進めてきた。

地上配備型迎撃ミサイル（GBI）のポーランド配備と、レーダーのチェコ共和国配備を取りやめ、その両方を「欧州ミサイル防衛構想（EPAA）」で置換するというオバマ政権の決断は、二国間協力に新たな動きをもたらした。EPAAはポーランドの都市レジコボにイーグリス・アショアを配備することを見越したものである。最新鋭のSM-3ブロックIIA迎撃ミサイルとAN/SPY-1レーダーを備えた同拠点は2020年より運用開始され<sup>26</sup>、その軍備は最終的にNATOの弾道ミサイル防衛システムに統合されることになる。他にこのシステムを構成するのは、ルーマニアに配備されたイーグリス・アショア一基、スペイン・ロタ海軍基地を拠点とする米アーレイ・バーク駆逐艦、ドイツに配置された司令部、トルコのレーダー拠点、そして他の加盟国からの機器・装備類の提供といった要素である。EPAAと同時に、ポーランドと米国は防空・ミサイル防衛の分野において二国間協力を開始した。当時、ポーランド軍は自前でこの分野の能力構築を行うことを計画していたのだが、2008年に締結した防衛協力の協定の枠組みに基づき、米国のパトリオット地对空ミサイルシステムを扱う射撃部隊が数回にわたって訓練プログラムのためポーランドに派遣された<sup>27</sup>。同プログラムに代わって2011年からはポーランド

---

<sup>26</sup> “MSZ: baza w Redzikowie z opóźnieniem,” *Defence24*, March 22, 2018, <https://www.defence24.pl/msz-baza-w-redzikowie-z-opoznieniem>.

<sup>27</sup> しかし、ポーランド政府は自国の防空システムの後盾となる戦闘部隊の常駐を求めていたため、ポーランド側はプロジェクトに不満を持っていた。Tomasz Pugcewicz, “Polityka zagraniczna Polski wobec Stanów Zjednoczonych”, *Główne kierunki polityki zagranicznej rządu Donalda Tuska w latach 2007-2011*, Paweł Musiałek (red.), Wydawnictwo eSPE, Kraków 2012, [https://www.academia.edu/1823218/Polityka\\_zagraniczna\\_Polski\\_wobec\\_Stan%C3%B3w\\_Zjednoczonych](https://www.academia.edu/1823218/Polityka_zagraniczna_Polski_wobec_Stan%C3%B3w_Zjednoczonych).

のF-16及びC-130のパイロットのために、ローテーションで派遣される米空軍部隊とポーランド空軍の共同訓練が行われている<sup>28</sup>。

近年では、NATOが域外作戦への関与を縮小し、欧州同盟国を悩ませるロシアの強引な外交政策が激化してきていることから、米国とポーランドの協力関係はNATO東翼の安全保障強化に集中している。ロシアによるクリミア不法併合とウクライナ東部への軍事的関与への対応として、米国はF-15C戦闘機をバルト三国領空警備任務の一環としてバルト諸国に追加配備した<sup>29</sup>。さらに、航空分遣隊の入れ替えに伴い、米国はA-10、F-35、F-22などを含む軍用機の一団を共同訓練のためポーランドに送り込んだ。また、米国とポーランドは二国間、多国間の合同演習の回数を大幅に増加させた（表1参照）ほか、米国は重旅団（ABCT）を欧州安心供与イニシアチブ（ERI）の一環としてNATO東翼に展開した。

旅団の中核的要素である司令部や戦闘支援部隊などは、ポーランド西部のスクフィエジナ、シフィエントシュフ、ジャガン（旅団司令部）、ポレスワピエツに位置する基地を拠点としている<sup>30</sup>。従ってポーランドは、現在では米国が中東欧地域に軍を展開するための新しい柱となっているのである。ABCTは、ポピツの空軍基地を起点とするAH-64、UH-60L、CH-47チヌークヘリコプターなどの戦闘航空旅団（CAB）の軍備に支えられている<sup>31</sup>。加えて、2016年に行われたNATOのワルシャワ・サミットでは、拡大前方プレゼンスの強化大隊レベルの多国籍戦闘群を四つポーランドとバルト諸国に設立すること、そして多国籍軍北東部の司令部をポーランドのシュチェチンに設置することに加盟国らが合意した。米国はポーランドにおける戦闘群の骨格的役割を務め、800名の米兵を第2騎兵連隊（ストライカー旅団戦闘団）から展開した。これは、ポーランドや他の中東欧諸国を

---

<sup>28</sup> U.S. Air Force Aviation Detachment, Ministerstwo Obrony Narodowej, <http://archiwalny.mon.gov.pl/pl/strona/435/> (accessed 23 September, 2018).

<sup>29</sup> “NATO Increases Baltic Air Cover,” *Stratfor*, April 8, 2014, <https://worldview.stratfor.com/article/nato-increases-baltic-air-cover>.

<sup>30</sup> “American Armored Brigade Combat Team in Poland,” US Embassy to Poland, <https://pl.usembassy.gov/abct/>.

<sup>31</sup> “10th Combat Aviation Brigade Deploys to Poland in Support of Operation Atlantic Resolve,” 4<sup>th</sup> Infantry Division Mission Command Element of US Army, May 5, 2017, [https://www.army.mil/article/187301/10th\\_combat\\_aviation\\_brigade\\_deploys\\_to\\_poland\\_in\\_support\\_of\\_operation\\_atlantic\\_resolve](https://www.army.mil/article/187301/10th_combat_aviation_brigade_deploys_to_poland_in_support_of_operation_atlantic_resolve).



防衛するという米国の意思を示す役割を果たすものだ<sup>32</sup>。

ポーランド国内における米国のプレゼンスは過去20年で増大し、今ではポーランドはNATO北東部における米国のプレゼンスのためのハブとなっている。そのため、ポーランドの支援なくしては、米国はこの地域に十分なコミットメントを確保できない。加えて、米国が既にポーランド軍備に対し多額の投資を行なっていることにも留意しなくてはならない。イージス・アショアの配備のみでも費用は3億ドルで、米国側がその全額を負担したのである<sup>33</sup>。また、ポーランド共和国における米軍の地位に関する交渉（地位協定、SOFA）にもポーランドと米国は多くの時間と労力を割いてきた。ポーランド当局も二国間軍事協力を容易にするため様々な法令を施行してきた上、米国のプレゼンスに対するポーランド国民の見解は好意的だ<sup>34</sup>。従って、ポーランドとの軍事的関係を放棄することは、米国にとって、コミットメントを全うする基盤や、これまでのポーランドの軍事施設およびポーランド軍との相互運用性向上のためにしてきた投資を失うだけでなく、ドイツより東側の地域における米軍の活動にとって最も重要な軍事拠点を逸することを意味するのである。

---

<sup>32</sup> 同部隊は2018年晩夏に戦闘大隊およびテネシー州陸軍州兵第278機甲騎兵連隊の補助隊と交代になる。

<sup>33</sup> Tomasz Nowak, "Początek budowy bazy w Redzikowie. 'Te pociski będą ukierunkowane na bezpieczeństwo,'" *Defence24*, May 14, 2016, <https://www.defence24.pl/poczatek-budowy-bazy-w-redzikowie-te-pociski-beda-ukierunkowane-na-bezpieczenstwo>.

<sup>34</sup> ポーランド国防省の指示により行われた調査によれば、国民の55%がポーランド国内における米軍の常駐を支持し、27%が反対であった。"Polacy popierają stałą obecność wojsk USA w naszym kraju," Ministerstwo Obrony, October 27, 2018, <https://www.mon.gov.pl/aktualnosci/artykul/najnowsze/polacy-popieraja-stala-obecnosc-wojsk-usa-w-naszym-kraju-82018-10-27/>.

表1. 2014年以降に米国・ポーランドが参加した主要な軍事演習

演習名	日付	場所	詳細
アナコンダ 14	2014年9月－10月	ポーランド	ポーランド主導。兵員12,500名、NATOその他の同盟国（米国も）からの750名も含む。
ドラグーン・ライド	2015年3月20日－4月1日	チェコ共和国、エストニア、ドイツ、ラトビア、リトアニア、ポーランド	米国主導。東部NATO加盟国領土を経由する軍装備品と人員数千人の輸送の演習。
ジョイント・ウォリアー	2015年4月11日－23日	北大西洋	英国主導の大規模海軍演習。機雷除去訓練、対空襲防御訓練、海上阻止訓練を実施。NATOからは船舶14隻と他の軍艦と潜水艦40隻、航空機70機が参加。ポーランド、米国およびその他の国から兵員1万3千人が参加。
ステッドファスト・ジャヴェリン	2015年5月4日－15日	エストニア	2015年のバルト地方における最大の陸上演習。1万3千人以上の兵員が地上および航空作戦を訓練。
サーベル・ストライク15	2015年6月8日－19日	エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド	NATOとパートナー国間の相互運用性に主眼を置いた多国籍地上演習。NATO即応部隊への参加に向けた兵員準備。ポーランド、米国およびその他の国から兵員6千人が参加。
BALTOPS 2015	2015年6月5日－20日	バルト海およびポーランド沿岸	バルト海におけるNATO最大の海軍演習。海上阻止、対潜水艦作戦、機雷戦、対空戦、上陸作戦を訓練。兵員約5,600人。
スイフト・レスポンス	2016年5月27日－6月26日	ポーランド、ドイツ	米国主導の陸・空演習。危機対応訓練およびNATOとパートナー国間で拡大する相互運用性に係る訓練。兵員約9千人が参加。
BALTOPS 16	2016年6月3日－15日	ポーランド、バルト海	海・空・陸上領域における地域のパートナー国との相互運用性に主眼を置いた、米国主導の多国籍演習。加盟国およびパートナー国から兵員約5,800人が参加。
アイアン・ウルフ	2016年6月6日－19日	リトアニア	リトアニア主導の陸上訓練演習。リトアニア、ドイツ、ポーランド、デンマーク、フランス、ルクセンブルク、米国から兵員約5千人が参加。

演習名	日付	場所	詳細
サーベル・ストライク2016	2016年6月2日 -14日	エストニア、ラトビア、リトアニア	NATOおよびパートナー国間の相互運用性に主眼を置いた米国主導の演習。NATO側参加国はカナダ、ラトビア、リトアニア、ポーランド、米国、英国など。兵員約9千人が参加。
アナコンダ 16	2016年6月7日 -17日	ポーランド	この年のNATO最大の演習。ポーランド主導でポーランド軍の準備状況や同盟国やパートナー国との相互運用性を試した。同盟国18カ国およびパートナー国5カ国から陸・空軍含め兵員約3万1千人が参加。
BALTOPS 17	2017年6月5日 -24日	ポーランド、バルト海	年次の米国主導海上演習。
サーベル・ストライク 17	2017年6月6日 -23日	エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド	年次の米国主導陸上演習。
BALTOPS 18	2018年6月3日 -15日	リトアニア、ポーランド、デンマーク、ドイツ、スウェーデン、バルト海	米国主導の年次海上演習で、22カ国（加盟国20カ国およびパートナー国2カ国）が参加。演習には人員4,700人、船舶および潜水艦44隻、60以上の航空機が参加。
サーベル・ストライク18	2018年6月6日 -23日	エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド	米国主導の年次陸上訓練演習。NATO加盟国19カ国から兵員約1万8千人が参加。
アナコンダ 18	2018年11月8日 -17日	ポーランド	ポーランドによる演習。加盟国約10カ国から兵員約1万人が参加。

表作成: Pawe? Kami?ski, Tomasz Smura, 引用元: <https://www.nato.int/cps/en/natohq/144032.htm>

## 1.4. 模範的同盟国としての地位

さらに言えば、先ごろ米国がポーランドを「模範的同盟国」と評したことも合間あって、仮にトランプ政権がポーランドへのコミットメントを制限するような事があれば、とても不自然に見えるだろう。歴史的に、欧州のパートナー国への米国の要求は、軍事面では明快であった。すなわち、安全保障の見返りとして、米国の外交政策への全般的な支援と、アフガニスタン等の域外作戦への目に見える貢献を求めた。しかし近年では、いわゆる新興大国と比較して米国の勢力は弱まりつつある。世界における米国のリーダーシップは以前ほど確固たるものではな

くなり、ロシアやイランなどの地域勢力が勢力範囲の再構築を狙っている。現在資力が一層不足する中、米政府は同盟国に特に軍事投資という形で自国の安全保障により責任を持つよう求めている。

この文脈において、ポーランドは模範的同盟国としてしばしば取り上げられる。ポーランドはアフガニスタンやイラクでの作戦に大きく貢献したほか、近年においても対ダーイシュ（イスラム国）有志連合に空軍部隊を派遣し、支援している。また、ポーランドは米国が率いるNATOが欧州の安全保障の中心的な機構であり続けるべきとする考えに同調しており、共通安全保障防衛政策などの欧州のどのような防衛構造も、補完的役割に終始すべきであるとしている。こういった理由から、ポーランドは欧州の安全保障面での連帯を阻害する米国からの「トロイの木馬」だと評されることがある<sup>35</sup>。

ポーランドは、防衛費支出額と軍事力開発への投資という面で、米国の期待を満たしている。2001年から2015年にかけて、ポーランド政府は最低でも年間GDP比1.95%を防衛費に投じることを公約した。これはNATO内でも最高レベルの水準である。2016年以降、その数字はGDP比2%に引き上げられた。また、ポーランドは、防衛支出の20%を軍隊の近代化と新軍事力開発に割り当てるという、NATOの義務<sup>36</sup>も果たしている。さらに、開発・近代化・資金調達法の改正法において、ポーランド議会は2030年に国防省予算をGDP比2.5%に押し上げることを約束している。米国はこの動きを大いに歓迎し、ジェームズ・マティス国防長官はポーランド国防相マリウシュ・ブワシュチャクとの会談の中で、「2030年までに防衛費支出をNATOウェールズ・サミットでの公約を超えるGDP比2.5%に引き上げることを約束されたことに敬意を表する。他の国にとっても先例となるだろう」と語った<sup>37</sup>。

---

<sup>35</sup> “Is Poland America's Donkey or Could it Become NATO's Horse?,” *The Economist*, May 8, 2003, <https://www.economist.com/europe/2003/05/08/is-poland-americas-donkey-or-could-it-become-natos-horse>.

<sup>36</sup> 脚注14を参照。

<sup>37</sup> “Secretary Mattis Hosts an Honor Cordon Welcoming Poland Defense Minister Mariusz Blaszczak to the Pentagon,” US Department of Defense, April 27, 2018, <https://dod.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1505983/secretary-mattis-hosts-an-honor-cordom-welcoming-poland-defense-minister-marius/>.

ポーランドは、自国が安全保障の受益者であるだけでなく、NATO東翼への安全保障提供者でもあることを積極的に顕示する取り組みを続けている。ポーランド空軍は定期的に戦闘機（概ねMiG-29、最近ではF-16）と地上要員をバルト地域上空の保護を目的とするNATOのバルト三国領空警備任務に派遣している。EFPの枠組みに基づき、ポーランドはオジシュとベモボ・ピスキエでNATO軍兵員をホストしているほか、ラトビアに機甲中隊（戦車14台、兵士170名）を派遣している。加えて、2017年4月にはポーランド大統領がルーマニアへの自動車中隊の配備を承認した。これはNATOワルシャワ・サミットで設立された「黒海におけるオーダーメイド型前方プレゼンス」イニシアチブの一部である多国籍師団南東部への貢献である。ルーマニアに駐留するポーランド軍はロソマク歩兵戦闘車14台、兵員約250名である。

米国にとっての「模範的事例」としての地位は、ポーランドにとって米国との関係上、重要な資産だと言えるだろう。米国にとっては、NATOの義務を遂行し米国の期待も満たしているポーランドとの連携を弱めることは、正当化し難いだろう。同国へのコミットメントを制限すれば、米国の信頼性の低さを他の同盟国に示すことになり、米国の方針や指揮は随従するに値しないとみなされうる。

## 2. ポーランドの負債

### 2.1. ポーランド軍近代化の長期化

安全保障における米国・ポーランド間の協力関係は強固である一方で、物議的となる問題も残る。例えば、米国はポーランド軍の近代化プロセスが長引いていることや、米国製兵器システムの導入に係るポーランド国内の論争についてひそかに批判した。

共産主義の崩壊とワルシャワ条約の解体後、ポーランド当局は軍事ドクトリンの複合的改革計画を発足させ、ポーランド軍の近代化を開始した。いずれの動きも1999年のNATO加盟により加速している。この取り組みの最終目標は軍隊を縮小した上で、高度に専門化し、よく訓練され優れた装備を持ち、ポーランド領土の防衛能力だけでなく同盟国による域外作戦に参加する能力も有する軍隊を作り上げることであった。ポーランド軍は12万人まで削減され、その全員が職業軍人

となった（予備役の2万人を含む）。2001年には、国軍の開発・近代化・資金調達法が成立した。同法によってポーランド軍は安定的な資金獲得の枠組みを得、旧式のソビエト時代の軍備から西側諸国の兵器システムへの入れ替えが進められた。F-16多用途戦闘機、C-295軍用輸送機、スパイク対戦車ミサイル、ロソマク歩兵戦闘車などがその例である。

このプロセスの諸段階をまとめた文書が二つある。2013年－2022年期国軍開発計画と2013年－2022年期国軍技術的近代化計画は、ポーランド軍が必要とする主要な軍事能力を列記している。これらに基づいて、2013年9月に閣僚評議会は、「国軍の技術的近代化にむけた優先事項」を定めた多年次計画を成立させる決議を採択した。後者の文書は、2014年から2022年にかけて実施が求められている14の多年次実施計画から成り、その費用総額は915億ポーランド・ズウォティ（約250億ドル）に上る。

米国とその軍需産業は、中距離防空システム「ヴィスワ」、長距離ロケット砲システム「ホーメル」、攻撃ヘリコプター「クローク」や中高度長時間滞空無人航空機「ゼフィール」などのプログラムに特に関心を寄せている。レイセオン、ロッキード・マーティン、バル・ヘリコプター、ボーイング、ゼネラル・アトミックスなどの米国企業は、互いのみならず西欧やイスラエル企業とも競い合っている。

ポーランド軍近代化計画は壮大な事業だ。一方で、制度面や政治面の能力不足により、幾つかのプログラムは大幅に遅延している。度重なる要求事項の変更により、米国企業や対外有償軍事援助担当の米政府高官を含む海外の取引先は苛立ちを隠せない。例えば「ヴィスワ」プログラムにおいては、レイセオンが提携先として発表されてから最初の契約が結ばれるまで三年が経過している。

「ホーメル」の場合も同様に、ポーランドの国営企業であるポルスカ・グルパ・ズブロイェニョウヴァ（PGZ）とロッキード・マーティン間の長期にわたる交渉の後で、ポーランド政府は手続きを取りやめ、米政府の対外有償軍事援助を利用してHIMARSシステムを購入することを決定した。攻撃ヘリコプター「クローク」はさらに不運なことに、四年間の遅延を経た後も決着の見通しは立っていない。ポーランド政府代表者は、ポーランドの利益に沿う形で複雑なプログラムを実現するには時間がかかることを強調する一方で、米国側はポーランド国防

省内での手続きが長く不明瞭であることを批判している<sup>38</sup>。

こういった障害や遅延は、米国側を苛立たせ、二国間関係を損なう可能性がある。特に同盟国に米国製兵器導入の圧力をかけてきたビジネス主導型のトランプ政権では、ありうる話だ。米国側は、米軍のポーランド駐留やポーランドの防衛能力強化などでこれまで米国が行なってきた多額の投資を鑑みれば、ポーランドの軍関連入札で米国を優遇すべきであるという論法を使うかもしれない。もちろん、このような要求があれば、米国・ポーランド間の協力関係に幾分の不信が生まれるだろう。また、米軍の視点からすれば、近代的で能力も高く、米国側と相互運用性のある防衛システムを保有する同盟国と協力する方が、戦地での連携が容易になるため好ましいだろう。端的に言えば、軍隊が近代的であるほど、米国にとっての重要性が高まるのである。

## 2.2. 経済的結びつきの弱さ

ポーランドと米国の関係における積年の課題は、安全保障・防衛上の協力関係の密接さが経済的結びつきを凌いでいることである。2016年度のポーランドと米国間の貿易額は100億ドル程度であった一方で、例えばポーランド・ドイツ間の貿易額はその十倍となる約1000億ドルを超える<sup>39</sup>。ポーランドは米国の輸入相手国としては40位、輸出相手国としては47位につける。ポーランド企業によって米国へ輸出された商品は主に電気機械や自動車部品、航空計器、光学機器類であった。米国のポーランドに対する対外直接投資の合計額は400億ドルで、中東欧諸国の中では最大である<sup>40</sup>。

近年、ポーランド当局は米国との経済協力拡大を試みてきた。中でも防衛とエネルギー分野を最も有力視している。これは、ポーランド軍の近代化とエネル

---

<sup>38</sup> 筆者による米軍事産業界代表者へのインタビュー。匿名での回答を条件に、2018年9月に実施。

<sup>39</sup> *Rocznik Statystyczny handlu zagranicznego 2017 :Yearbook of Foreign Trade Statistics of Poland, Otwarte dane*, <https://danepubliczne.gov.pl/dataset/eea68e82-c92f-4e11-a2a8-b48ee9eb2a6e/resource/25abafbc-6563-4bb1-adde-731b76ba827d/download/rocznikstatystycznyhandluzagranicznego2017.pdf>.

<sup>40</sup> "Wymiana handlowa między Polską a Stanami Zjednoczonymi w 2016 roku," *Portal Promocji Eksportu*, March 30, 2017, <https://usa.trade.gov.pl/pl/usa/analizy-rynkowe/237098,wymiana-handlowa-miedzy-polska-a-stanami-zjednoczonymi-w-2016-roku.html>.

ギー多様化に向けた取り組み（液化天然ガス用の港建設と米国からの輸入の可能性）を踏まえてのことである<sup>41</sup>。ポーランドはまた、三海洋イニシアチブの一環として計画されている大規模インフラプロジェクトに戦略的に重要な投資家として米国を見込んでいる。同イニシアチブは、中東欧諸国とバルカン諸国の地域協力のプラットフォームとして考案されたものだ。ドナルド・トランプ大統領が2017年7月に行われた三海洋イニシアチブ・サミットに出席したことから、現米政権が関心を寄せていることが伺われる。

ポーランドにとって懸念となるのは、経済的結びつきの弱さが今後、米国とポーランド間の安全保障協力を影響する可能性である。米国の最大級の貿易相手国であり、米国経済に直接的影響がある日本やドイツなどと比べて、紛争時に米国がポーランドを防衛する動機は小さい。また、ポーランドは日本やドイツと比べて米国製品の購入量も少ないため、交渉材料も少ない（「取引」ができない）。

### 3. トランプという要素と米国・ポーランド同盟の代替策

米大統領選でのドナルド・トランプの勝利に対して、世界の専門家らは懐疑的な目を向けた。多くの評論家は、トランプ大統領の政治経験の少なさや、彼が選挙戦中に発し物議を醸した一連の発言などをあげつらった。トランプ大統領がNATO東翼に関するコメントの中でNATOを「時代遅れ」と表現し、米国の大きな防衛支出をバルト三国の防衛のせいにするかのような発言をしたことが、特に不安視された。加えて、自身の側近がロシア政府と繋がりのあるロシア人と違法な接触を行なったことで非難されているにも関わらず、選挙戦中にロシアの大統領ウラジーミル・プーチンに関して肯定的なコメントを発している。この二点が契機となり、2016年の米大統領選へのロシアの関与に関して連邦捜査も行われることになった。

控えめに言っても、これらの要素は欧州諸国に多大な懸念を引き起こした。こ

---

<sup>41</sup> Wojciech Krzyczkowski, "Kwieciński: Obroty handlowe między Polską a USA 'nie rzucają na kolana,'" *Polska Agencja Prasowa*, February 10, 2018, <http://www.pap.pl/aktualnosci/news,1282809,kwiecinski-obroty-handlowe-miedzy-polska-a-usa-nie-rzucaja-na-kolana.html>.



うした状況は欧州の戦略的自立性についての議論も勢いづけ、欧州連合は常設軍事協力枠組みと欧州防衛基金の発足によって共通安全保障防衛政策を強化した。同時に、EU主要国はNATOの枠組みを超えた高度な軍事協力の仕組みを模索している。その代表例が、欧州介入イニシアチブを発案したフランスである。同イニシアチブは、EU域外（主にアフリカ）における活動が可能な9か国による協力体制である。

一方ポーランドは、トランプ政権に対し全く異なるアプローチを採用した。シンクタンク「フレンズ・オブ・ヨーロッパ」のシニアフェローであるポール・テイラーによれば、「一部の西欧諸国は選択肢を多く残すため、相互軍事協力を強化しているが、ポーランドを含むその他の国は大西洋兩岸の関係が弱体化しないよう、米国との関係をより緊密にしていきたい考え」だと言う<sup>42</sup>。これには、ポーランドの右派メディアや政治家がトランプ勝利を好意的に受け止めたことが背景にある。ポーランド国民はポーランドがトランプ大統領の初外遊先の一つであったことや、彼が2017年にクラシンスキ広場で行なった練り上げられた演説を評価した。トランプ大統領のポーランド訪問は、エネルギーとインフラの分野における地域協力の推進に主眼を置いた三海洋イニシアチブのサミットと同時期に行われた。トランプ大統領の言葉はこうであった。「ドゥダ大統領と私はたったいま、三海洋イニシアチブに参加する国のリーダー達との会議を終えてきた所だ。会議は大成功だった。この素晴らしい地域に住む市民の方々に伝えたい。米国はあなた方とのパートナーシップを拡大していきたいと考えている。この国と地域の経済成長にあわせて、貿易や商業分野における米国とのより深い繋がりを歓迎する。そして、ポーランドやその近隣諸国が二度と単一のエネルギー供給源からの脅しに囚われず、代替となる供給源へのアクセスができるよう、我々はその確保にコミットする」<sup>43</sup>。さらに、ポーランドの評論家らは、トランプ大統領がNATOブリュッセル・サミットで、「ノルド・ストリーム2」プロジェクトに関与したドイツに対し強く非難を表明したことも支持していた。

---

<sup>42</sup> ポール・テイラー氏と筆者の対話、2018年9月10日実施。

<sup>43</sup> “Remarks by President Trump to the People of Poland,” The White House, September 18, 2018, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-people-poland/>.

ポーランドはNATOの防衛支出目標を達成している上、欧州の同盟国が防衛支出を増やすべきだとする米国の立場を共有している。一部の評論家は、米国と西欧諸国、特にドイツとの関係性を鑑みると、この状況はポーランドにとって米国に対する自国の地位を押し上げる好機だと考える。ポーランドは米軍の国内駐留を巡回から常駐に変更し、米軍基地や師団レベルの部隊をポーランドに招致するという構想を強く推進している。ポーランド国防省が作成し、米政府に手渡された文章によれば、ポーランドは米軍部隊の受け入れに向けて20億ドルを軍事施設に投資したい考えだ<sup>44</sup>。

米軍の常駐化は、アンジェイ・ドゥダ大統領が初めてホワイトハウスを訪問した際の最重要議題の一つでもあった。トランプ大統領もこの構想を歓迎し、「我々も真剣に考えている。ポーランドが非常に前向きなのは理解した。我々も検討しているところだ」と話すなど、米側も真摯に検討を進めていることを示した<sup>45</sup>。

ポーランドはNATOや米国との二国間協力を代わる代替策を望んでいない。ポーランドのある上級外交官は、筆者との対話の中で、ポーランドの安全保障政策が三つの柱によって成り立っていると語った。その三つの柱とは、NATO、米国との二国間協力、そしてEUへの加盟だ。彼は「我々は父か母のどちらをより愛しているのか、選びたくはない」と強調した<sup>46</sup>。いずれにせよ、米国がNATOや欧州の安全保障に対する興味を失った場合、EUがポーランドの安全保障の主たる保証人になる可能性がある。この想定をもとにした枠組みは、リスボン条約の「相互援助条項」(EU条約第42条7項)などの形で既に存在する<sup>47</sup>。このような場合、EU内の軍事協力は大きく加速するだろう。

米国との同盟関係に代わるもう一つの代替策は、ドイツとの二国間防衛協力で

---

<sup>44</sup> *Proposal for a U.S. Permanent Presence in Poland*, Ministry of Defense of Poland, 2018

<sup>45</sup> “Remarks by President Trump and President Duda of the Republic of Poland Before Bilateral Meeting,” <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-president-duda-republic-poland-bilateral-meeting/>.

<sup>46</sup> ポーランドの上級外交官への筆者によるインタビュー。匿名での回答を条件に、2018年9月12日実施。

<sup>47</sup> 第42条7項は次のように定めている。「加盟国がその領域に対する武力侵略の犠牲国となる場合には、他の加盟国は、国際連合憲章第51条に従って、すべての可能な手段を用いてこれを援助し支援する義務を負う」。

ある。同盟関係に関する理論に詳しいポーランドの学者アンジェイ・ディプチンスキーは、次のように述べている。「ポーランドが米国に依存しているのは、他に代替可能な同盟がない故に派生して生じたものだ。ポーランドは、一時的に米国の同盟関係に代わりうるものとして（そして最終的には本物になるものとして）ドイツと緊密で強固な二国間（多国間ではない）関係を築くべきである。ポーランドの安全保障の長期的安定の礎とするべきは、他分野にわたる密接な関係に下支えされた、ドイツとの強固な軍事同盟である。これは両国のポテンシャル（そして相補性）、地理的近接性、共通利益の範囲に加えて、歴史的、国民的、そして文化的関係によって成り立つものである。このような同盟関係を強化することで、米国に対するポーランド側の対応にはより大きな余裕が生まれるだろう」<sup>48</sup>。しかし、このような見方はポーランド国内ではまだ少数派だ。ポーランドの安全保障の柱を形成するのは米国との同盟関係であるとみなすのが、現在でもポーランドの政策方針の主流である。

## 結論

ポーランドは欧州における米国の活動の「重心」であり、ロシアの次の攻撃目標になりかねないバルト諸国の防衛に不可欠である。ポーランドによる支援なしでは、米国はこの地域への十分なコミットメントを確保できないと考えられる。また、ポーランドは、同盟国の作戦活動へ貢献している上、NATOや米国の指導的役割についての認識を米国と共有していること、NATOの防衛費支出目標を達成していることなどから、「模範的同盟国」でもある。ポーランド軍の近代化の遅れや米国製兵器システム導入にまつわる論争など、物議をかもし問題は一部残るものの、全体として米国との関係におけるポーランドの資産は負債を上回っていると言えるだろう。

ポーランドは、ヨーロッパにおいて米国との同盟関係に対して最も熱心で能力もあり、かつ忠実な同盟国の一つである。その上、自国の安全保障を真摯に捉え、

---

<sup>48</sup> Andrzej Dybczyński, "Dwutorowa asymetria – Sojusze Rzeczypospolitej Polskiej w XXI wieku", *Polski Przegląd Dyplomatyczny*, No. 2 (2017).

欧州防衛におけるNATOの主要な役割についても米国と認識を共有している。冷戦終結後、米国の外交政策においてポーランドは当初重視されていなかった。しかし、ポーランドのNATO加盟後、二国間協力は拡大し、ポーランドは米国の域外作戦を支えるまでになった。さらに、ロシアによるクリミア併合とウクライナ東部での攻撃行動以降、ポーランドの戦略的重要性は一層高まっている。

米大統領選におけるドナルド・トランプ大統領の勝利は、ポーランド国内でも賛否両論であったが、右派メディアや政治家らは楽観的であった。トランプが初の外遊先の一つとしてポーランドを選んだことや、彼の練り上げられた演説をポーランド国民は評価した。欧州諸国が防衛費を増額すべきであるというトランプ大統領の考えに対し一部の欧州の国々は否定的である一方で、ポーランドは米国と見解を一にしている。幾人かの評論家は、米国と欧州諸国（中でもドイツ）の関係が悪化していることから、ポーランドにとっては米国との関係において自国の地位を高める好機であると考えている。ポーランドは自国における米軍の駐留を巡回から常駐に変え、新たな米軍基地や師団レベルの部隊を受け入れることを訴えている。総じて、ポーランドはNATOや米国との二国間同盟の代わりを望んでいない。しかし、その必要に迫られた場合、欧州に目を向けてドイツとの二国間協力を注力することが一つの代替策となるだろう。

## 米国との同盟関係におけるポーランドのバランスシート

資産	負債
<p><b>地政学的条件と中東欧最大の同盟国としての地位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州における米国の作戦行動における「重心」。</li> <li>・ 中東欧における最大の人口と領域を持つ。</li> <li>・ NATO東翼で最大かつ相対的に能力の高い軍を持つ。</li> <li>・ バルト諸国の防衛に不可欠な戦略的要衝である。</li> <li>・ (「ブレグジット」後には) EU内で最大の親米国となる。</li> </ul> <p><b>米国の軍事作戦、NATOミッションへの支援・参加</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イラクに約2,500人の兵員を派遣。中南部で多国籍部隊の指揮権を担う。アフガニスタンにもほぼ同数を派兵。「イスラム国」に対する米国主導の有志連合にも参加している。</li> <li>・ NATOによるバルト三国領空警備任務、ラトビアにおける拡大前方プレゼンス部隊、ルーマニアにおける多国籍部隊に参加している。</li> </ul>	<p><b>ポーランド軍の近代化の長期化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度面、政治面の能力不足のため、ポーランド軍の近代化プログラムが大幅に遅延している。</li> <li>・ 技術面の要求の変更により、米国企業と米政府高官などとの関係維持が困難になっている。</li> </ul> <p><b>経済的結びつきの弱さ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポーランド、米国間の貿易額は100億ドルにすぎない。(ポーランド・ドイツ間は約1000億ドル)</li> <li>・ 貿易相手としての重要性が低いため、米国がポーランドを防衛する意思が低下する恐れがある。</li> </ul>
<p><b>欧州における米国のプレゼンスのための新たな柱としての地位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国のイージス・アショア、航空分遣隊、重旅団とその中心的部隊(司令部、戦闘支援部隊)のほか、拡大前方プレゼンスの戦闘グループを国内に受け入れている。</li> <li>・ NATO北東部における米国のプレゼンスのためのハブであり、ポーランドの支援なしでは米国はこの地域に十分なコミットメントを確保できない。</li> </ul> <p><b>模範的同盟国としての地位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NATOにおける米国の指導的役割と、NATOが欧州の安全保障のために極めて重要であるという認識を共有している。</li> <li>・ GDP比2%の国防費支出を達成している。</li> </ul>	<p><b>純資産(評価)</b></p> <p><b>ポーランドの資産は負債を上回る</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州における米国の作戦の「重心」として、またバルト諸国の防衛において、ポーランドは不可欠な同盟国である。特にバルト諸国はロシアの次の攻撃目標となる可能性があるが、ポーランドの支援なしでは米国はこの地域に十分なコミットメントを確保できない。</li> <li>・ ポーランドは模範的同盟国であり、同盟のミッションにも貢献しているほか、NATOと米国の指導的役割についての認識を米国と共有している。また、NATOの国防費支出目標も達成している。</li> <li>・ ポーランド軍の近代化の遅れや米国製の兵器システムの導入などの課題はあるものの、ポーランドの資産は間違いなく負債を上回る。</li> </ul>

[執筆者略歴]

トーマス・スムラ

Tomasz Smura

カシミール・プラスキー財団研究部長、兼外交政策プログラム部長、兼安全保障・防衛プログラム部長。Solidarity Transport Hub戦略・国際協力部長。

ワルシャワ大学国際関係研究所にて、東アジアの勢力均衡に関する論文で博士号取得。中華民国外交部台湾奨学金取得。ポーランド戦術計画室、ポーランド外務省、ポーランド国際関係研究所等でのインターンを経て現職。現在は軍事技術、軍需産業、アメリカ外交政策、東アジアの安全保障及び国際安全保障について研究。From Newport to Brussels – NATO adaptation to the Russian threat, 2 (2018); “America (still) first? – assessment of the first year of Donald Trump’s presidency,” *Pulaski Policy Paper*, 2 (2018); “Donald Trump’s Victory in the US elections - possible consequences for American foreign and security policy,” *Pulaski Policy Paper*, 27 (2016) など著作多数。

---

## 公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ 研究報告書 同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較

発行 2019年10月

発行者 公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル

電話：03-5157-5430 | URL：https://www.spf.org

---

掲載論文の見解は執筆者個人のものであり、所属機関および笹川平和財団の見解を代表するものではありません。  
無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを明記してください。





〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル

<https://www.spf.org>